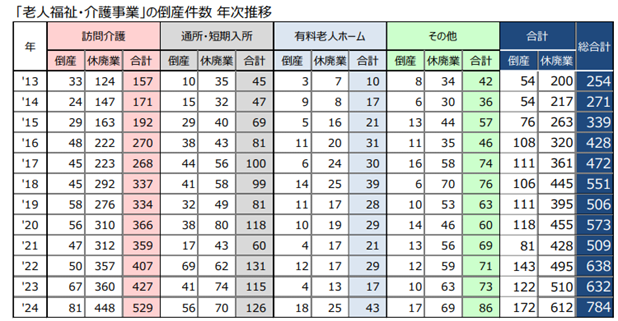
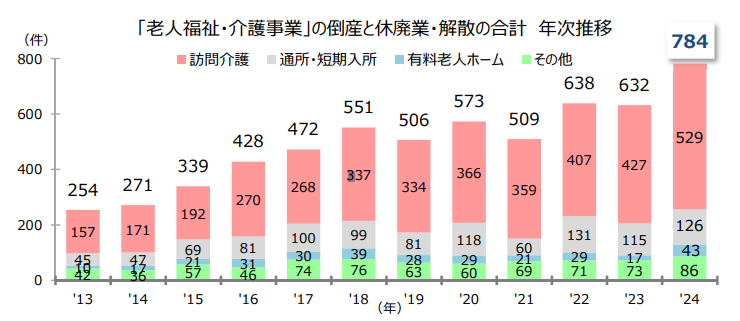
**「訪問介護基本報酬の引き下げ撤回と再改定を求める意見書」**

**提出を求める趣旨説明資料**

2025年2月　大阪社会保障推進協議会　介護保険対策委員会

**1．2024年「介護事業者」の市場撤退が784件倒産と休廃業・解散が過去最多**

**苦境鮮明に（日経新聞デジタル25．1．17）　東京商工リサーチ報道**

****

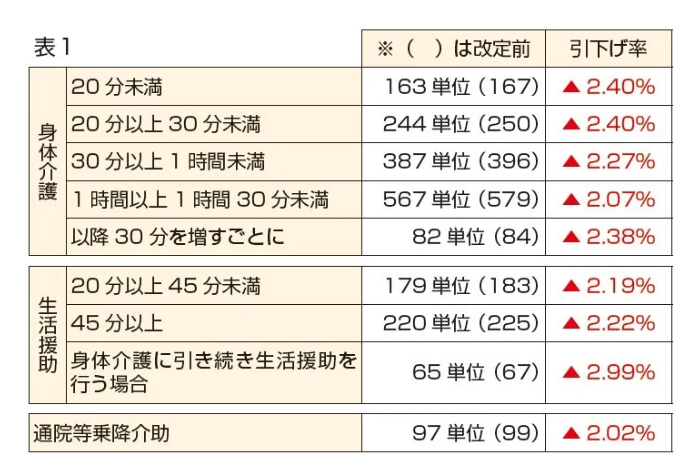
**訪問介護**

|  |
| --- |
| (記事抜粋)  基本報酬のマイナス改定やヘルパー不足などが影響した**訪問介護が529件（同23.8%増）と前年から102件増え、訪問介護事業者の苦境が浮き彫り**となった。 |

**2．介護報酬改定⇒原則３年に一度。2024年4月から改定に。**

**全体の改定率は、+1.59%**

**訪問介護基本報酬のみ平均2～3％引き下げ（表1以下参照）**

**表１　2024年度訪問介護基本報酬改定の内容(2024年4月～)**

**図２　訪問介護基本報酬とは？**

|  |
| --- |
| 介護事業者が利用者に対して訪問介護サービスを提供した際に、その対価として介護事業者に支払われるサービス費用（介護報酬）のうち、加算や減算をしない基本部分のことを指し、以下の式で計算。    ※国家公務員の地域手当地と連動して地域加算あり。  **★市町村ごとの地域区分により1単位の単価が異なる。P.3「表2．地域区分表」**  移動の必要な山間地の方が、地域単価が低く、しかもガソリン代等の費用はかかる。  ※移動時間は収入にはならないため1軒1軒訪問する訪問介護は、1日に対応できる件数が少ない。よって収益も少ない。  **高齢者住宅併設の訪問介護　＞　都市部の1軒1軒訪問する訪問介護　＞　山間地の1軒1軒訪問する訪問介護** |

**＜基本報酬引き下げが、事業者の経営を直撃＞**

|  |
| --- |
| **＜自宅で身体介護の場合＞**  ⇒　一番要望の多い  身体介護サービス時間  30分以上1時間未満  **396単位が387単位と9単位マイナス**  **⇒　表1参照**  **訪問介護人件費割合含め**  **1単位10円　✕　▲９単位**  **⇒　90円マイナスに。**  **※地域により単位の単価は異なります**  **＜試算例＞**  ヘルパー１人1日5件周り、ヘルパーが15人で月22日稼働  5件　✕　15人　✕　22日　✕　▲90円　＝　**▲14万8千5百円**／月額  **年間　約180万円のマイナス。** |

**3．厚生労働省の主張する引き下げの推測される理由**

**（1）他の介護事業サービスに比較し、訪問介護サービスの収支差率が高い（7.8%）**

**図３　R4年度決算各介護事業サービスにおける収支差率**

R4年度決算**7.8％**－　R3年度決算**5.8％**

＝　**2.0％**

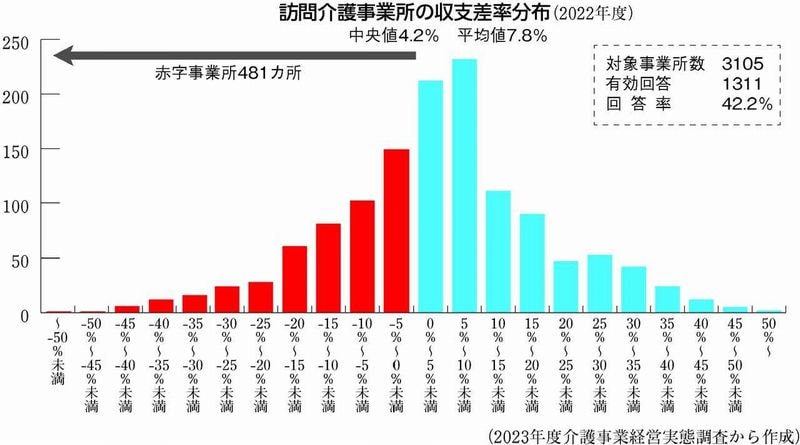
**2023年度介護事業経営実態調査から(厚生労働省)**

**出典：厚生労働省・社保審－介護給付費分科会（R6.1.25）参考資料5をもとに作成**

**※収支差率＝（介護サービスの収入額　－　介護サービスの支出額）／介護サービスの収入額**

**（2）一方、訪問介護事業所の４割は赤字**

**図４　訪問介護事業所の収支差率分布**

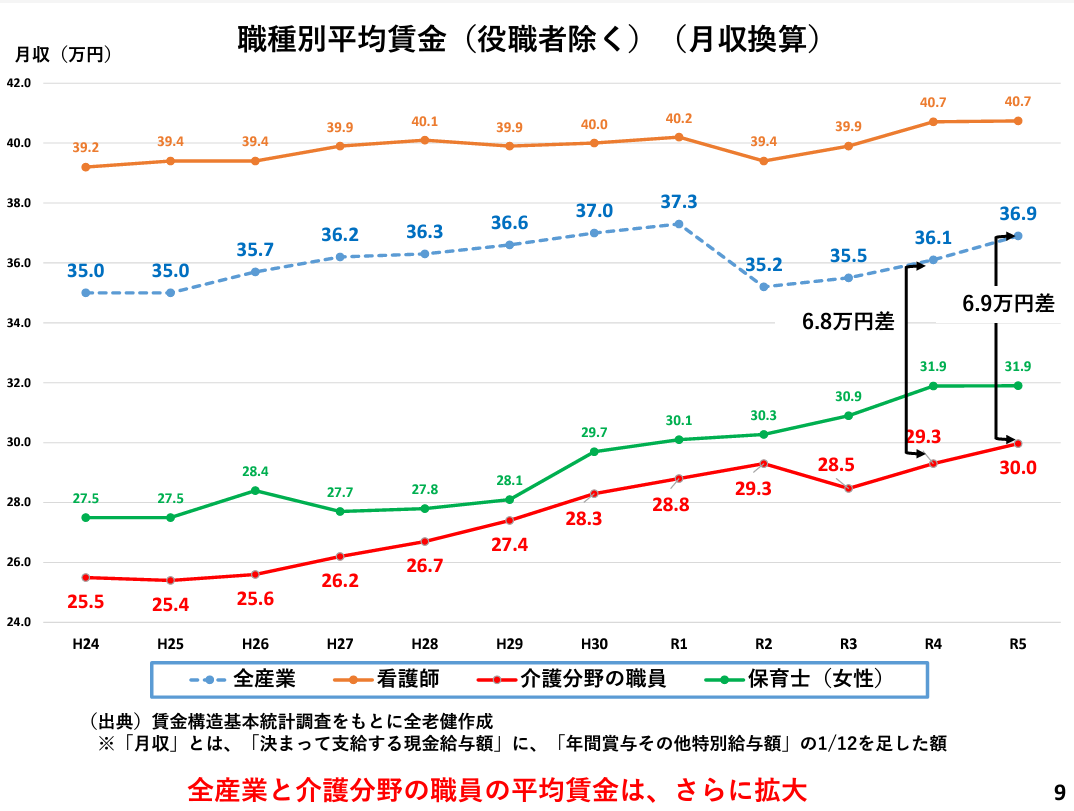


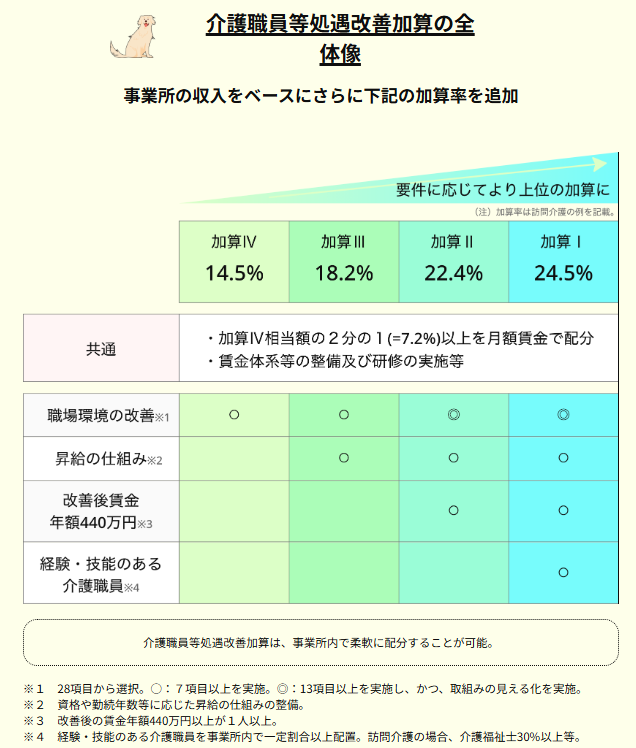
**4．介護職員の賃金（全産業平均より約7万円低い）**

**図7　職種別平均賃金**

**出典：全老健作成「緊急！「介護現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査」結果」**

**2024年9月19日発表**

****

**5．処遇改善加算改善というが･･･**

**図8処遇改善加算の全体像**

※１　28項目から選択。○：７項目以上を実施。◎：13項目以上を実施し、かつ、取組みの見える化を実施。

※２　資格や勤続年数等に応じた昇給の仕組みの整備。

※３　改善後の賃金年額440万円以上が１人以上。

※４　経験・技能のある介護職員を事業所内で一定割合以上配置。訪問介護の場合、介護福祉士30%以上等。

※処遇改善加算をとるには、各種取得条件があり、しかも厳しい。

**6．大阪府内訪問介護事業所アンケート結果（1480事業所に送付。366件の回答）**

　※大阪社保協が2024年5月に実施。大阪府内１４８０偉業所に送付。

３６６事業所から回答有り。

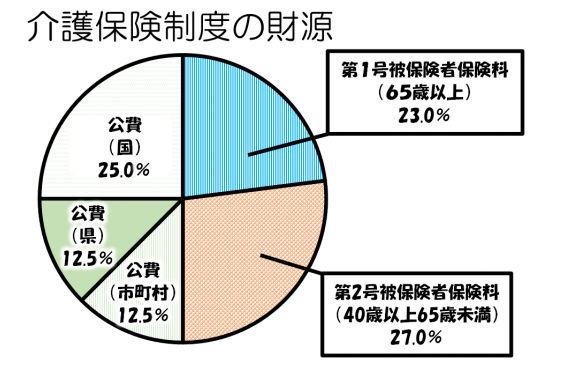
**基本報酬引き下げの影響は？**

訪問介護の介護報酬が引き下げで考えられる影響（複数回答可）　回答：３６６件）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 回　　答 | 件　　数 | 割合 |
| 事業所の経営が苦しくなる | ３２７件 | ８９．３% |
| ホームヘルパーの賃金改善が難しくなる | ２９２件 | ７９．８％ |
| ホームヘルパーの意欲・モチベーションが下がる | ２８１件 | ７６．８％ |
| ホームヘルパーの募集が困難になる | ２５９件 | ７０．８％ |
| ホームヘルパーの離職につながる | ２５１件 | ６８．６％ |
| その他 | ７件 | １．９％ |

**7．「訪問介護の灯」を消さないために**

**～訪問介護基本報酬引き上げと介護報酬の再改定を早急に。併せて、国庫負担の増を～**

国は、「住み慣れた地域で暮らす」を前面に出した地域包括ケアシステムを提唱しておきながら、本日の説明のとおり、今回の訪問介護基本報酬の引き下げにより、要介護者及びその家族の生活を支える上で欠かせない生活支援サービスである身体介護、生活援助を担う訪問介護は、現在深刻な危機に直面している。**「訪問介護基本報酬の引き下げ撤回と介護報酬再改定を求める意見書」を国に提出していただきたい。**

**図12　介護保険制度の財源**

その際に、現行の公費負担の割合は右図のとおり。**自治体負担増、被保険者保険料や利用料に跳ね返らないよう国庫負担増も併せて求めていただきたい。**